

をモチーフとした、幅6メートル、高さ2.5メートル程度のブロンズ製の浮き彫りを壁面に設置し、「からくり時計」については、直径90センチ程度の円形で、動きとGLAYの曲で時刻を知らせる仕掛けの導入をそれぞれ想定しており、GLAYファンのみならず、多くの市民や観光客に、「見て・聞いて・触つて、楽しんでいただける」ことはもとより、「函館のまちを舞台に未来を創る人たちを育む場」を基本コンセプトに掲げる市民交流プラザを象徴するものとなるよう、整備していきたい。／経費としては、今年度、来年度合わせた2カ年全体で9,510万円を見込んでおり、函館市公共施設整備等基金を充てる予定である。

○企業誘致アンバサダー制度事業費

・本事業は、企業誘致など函館の経済振興に積極的にご協力いただける方に、無報酬のボランティア活動となるが、企業誘致アンバサダー、いわゆるPR大使としての就任をお願いし、それぞれのネットワークにより、様々な場面で、函館に関するPR、情報発信等を行っていただき、企業誘致への足掛かりをふやそうとするものである。／選任については、これまでの首都圏などの企業を対象に本市が実施してきたシティセールスなどの事業を通じて、函館に対して愛着を持っていただいた経済人の方々や、首都圏等から本市へ進出した企業経営者の方々、強いネットワークをお持ちで、発信力や影響力のある経済人の方などを想定している。

○IT技術者人材育成支援補助金

・IT企業の地方拠点誘致の際に課題となるのが、即戦力となる人材の育成であるが、IT企業の求めるスキルと地元

人材のスキルには差があり、一定の育成期間が必要であることから、人材育成のための研修に要する経費や研修期間の賃金に相当する額の一部を助成することで、立地企業が求めるニーズに応え、誘致の促進につなげることをしたところである。／末永く地域に貢献していただくため、IT企業や高等教育機関と協議しながら、学生や社会人を対象とした実践的なIT関係の研修講座を実施し、地域としても人材育成に努めるとともに、市内のIT企業などとも良好な関係を築けるよう、関係者による意見交換の場をもうけるなど、地域と立地企業との関係構築に努めていきたい。

○熱帯植物園整備検討調査費

・熱帯植物園については、施設の老朽化が著しいことから、リニューアルの検討を行うため調査するものであり、本年度は、建築や造園など専門家からの意見聴取や参考となる施設の事例調査を予定している。／リニューアルの方向性については、この調査をもとに、今後、整備に関する一定の考え方をまとめていきたい。

委員間の協議

○中心市街地事務所立地促進費

・函館市民のためになつていくのかどうかという着眼点で判断し、函館市外の企業が函館の事務所を借りる際に市が家賃補助をするだけでなく、そこに雇用などをプラスし、また中心市街地の活性化にもなるという答弁もあつたので妥当である。

○市民交流プラザシンボルアート整備費

・経費としては高額ではあるが、シンボルアートを目当てに多くの方に函館を訪れていただけるといふ期待は持てる。

○IT技術者人材育成支援補助金
・函館が持つている学術機関などとの連携も視野に入れ、人口減少対策にも寄与するといふところで良いと思う。／実効性を高める施策になつていふと受け止めた。

○熱帯植物園整備検討調査費

・あくまで検討ということでの調査費であるので、予算のあり方としてはよい。／調査をするなかで、収支計画において支出超過が出ないようにする方法なども探るとしており、今後、どこかの時点で調査の結果を理事者に提示いただき、議論することになると思うので現時点ではよい。
などの理由で賛成。

民生分科会 議案8件を審査

主な論点・疑問点等

議案第1号 平成27年度函館市一般会計補正予算(民生分科会関係部分)

○特定教育・保育質向上事業費
子育て支援充実のため効果的な事業になつていくか、また、保育士の処遇改善につながっていくかが重要であることから、
・以前の「保育士等処遇改善臨時特例事業」との関係性
・保育士の給料の向上につながっていくのかどうかについて

○入学準備給付金

少子化対策に資するの観点から、

議案第3号 平成27年度函館市介護保険事業特別会計補正予算

・どのような効果を考へているのか
※地域包括支援センター運営事業費

6カ所から10カ所への拡充に当たっては、利用者に不便をかけないよう進めることが重要であることから、
・事業者の公募条件や
・拡充のスケジュール

主な理事者の説明

議案第1号

○特定教育・保育質向上事業費
・子どもへの質の高い教育・保育の提供を目的とした、施設に対する保育士の人件費の一部助成である。／「保育士等処遇改善臨時特例事業」は、保育士の人材確保を推進する一環として処遇改善に取り組む保育所に対し、助成を行ったものであり、本年度以降の新制度の下では施設型給付に包含され、恒常的な支援が可能となつた。「特定教育・保育質向上事業」は、これとは別に市独自に上乗せで支援するものであり、より一層の教育・保育の質の向上を期待している。／人件費に充てられているかどうかについては、毎月、施設型給付費の支払い及び精算のタイミングにあわせて確認したいと考へている。

○入学準備給付金

・負担の大きい子育て家庭にとつて、経済的、心理的負担も軽減されるなどの効果が生じるものと見込んでおり、子育て支援はもとより、子どもの貧困対策の観点からも意義のある取り組みと考へている。

議案第3号

○地域包括支援センター運営事業費
・センターの運営については、安定した経営が必要であることから、社会福祉法人または医療法人とするほか、直接地域に向いての支援が中心となることも踏まえ、市内に主たる事務所を有

※地域包括支援センター…市内に委託設置している高齢者の相談窓口であり、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどの専門職が中心となつて、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、各職種が連携しながら総合的な支援を行っている。